

建物等への投資が人件費の圧迫になっているか

百万円

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	6年計	6年平均	コメント
--------	--------	--------	--------	--------	--------	-----	------	------

■活動区分資金収支計算書より

施設整備等活動資金収支

収入	施設設備寄付金収入	116	48	57	11	52	145	429	72
	施設設備補助金収入	195	168	178	195	147	126	1,009	168
	施設設備売却収入		1,535	20		7,550		9,105	1,518
	引当資産取崩	18,070	18,163	1,822	3,208	3,600	4,600	49,462	8,244
	合計	18,380	19,914	2,076	3,414	11,349	4,872	60,005	10,001
支出	施設関係支出	3,766	1,670	2,253	3,004	1,048	4,334	16,075	2,679
	設備関係支出	754	998	944	1,114	1,123	654	5,587	931
	引当資産繰入	14,856	20,674	2,142	2,448	9,879	3,100	53,099	8,850
	合計	19,376	23,342	5,339	6,566	12,051	8,087	74,760	12,460
収支		-996	-3,427	-3,262	-3,152	-701	-3,216	-14,755	-2,459

建替資金需要は跛行するが、毎年の積立額で賄うべく、施設系の資金繰りの中で完結させているし、その積立も減価償却の範囲内で行ってきたことから、人件費などに影響を与えていない。22年度から積立額を増やすが、その増加原資は主に借入金期限前弁済などで賄うものであり、施設系以外の資金の圧迫にはならない構造。修繕費も、むしろ、資金逼迫時には先送りに対応しており、人件費等に影響があるわけではない。
要するに、施設設備系の資金収支が、教育活動資金収支に影響を与えないよう意図してきたし、これからもそのつもりである。

施設系の補助金は、対象となる支出額に補助率を乗じたものであるため、それほど高額になるものではない。また、積立(引当資産への繰入)も行うことから、この活動区分の収支は、通常の経営状態の学校法人であれば、マイナスとなるもの。

教育活動資金収支

収入		34,146	35,344	34,825	34,938	34,569	37,443	211,266	35,211
支出		30,078	29,180	30,047	30,010	30,224	29,353	178,891	29,815
	うち退職金を除く人件費支出	17,660	18,264	18,218	18,197	17,829	17,844	108,012	18,002
	人件費対前年度増減	-248	604	-46	-21	-368	15	-64	-11
収支		4,067	6,165	4,779	4,928	4,346	8,090	32,375	5,396

教育活動資金収支では、収入超過を確保してきた。そのうち、変動の大きい退職金を除いた人件費では、足許の二年は、2019年度以前と比べて減っているが、これは、コロナの影響で予算通り執行できていないせいであると考えられ、何かに圧迫されたというわけではない。

なお、教育研究の分野では、施設系とは違って、引き当て資産を持ってこなかった点は、不味。今後は、工夫を要する。

その他の活動資金収支

収入		11,742	14,688	988	1,964	1,545	2,303	33,229	5,538
支出		14,619	15,878	1,636	2,860	5,003	3,968	43,965	7,328
収支		-2,877	-1,190	-649	-896	-3,458	-1,666	-10,736	-1,789

その他の活動収支は、支出の超過にはなるが、全体として、ブルーの支払資金の動きを追えば、財政状況が悪化していた2013年度ごろの状況は脱却していることがわかる。

たとえば、寄付金を10億円受領して、それを第3号基本金に組み入れたとすると、寄付金収入は「教育活動」の収入になり、第3号基本金引当特定資産への繰入は「その他の活動」の支出になるため、「教育活動」では10億円のプラス要素、「その他の活動」では同額のマイナス要素となる。このような特徴があることに留意。

調整勘定等加減後支払資金残高
支払資金の増減

		13,319	12,569	13,843	14,496	15,764	17,800	87,789	14,632
		2,060	-750	1,274	654	1,267	2,036	6,541	1,090

■参考：事業活動収支計算書より

教育活動収支差額		-49	2,785	1,507	1,564	717	4,681	11,205	1,867
	減価償却額(教研経費)	3,969	3,215	3,173	3,314	3,480	3,384	20,535	3,423
	減価償却額(管理経費)	97	97	116	109	105	105	629	105
	合計	4,067	3,311	3,289	3,423	3,585	3,489	21,164	3,527
教育活動外収支差額		404	695	512	652	363	798	3,425	571
経常収支差額		355	3,480	2,019	2,216	1,080	5,479	14,630	2,438
特別収支差額		4,563	4,698	56	-234	6,910	-70	15,923	2,654

全体として、以下の諸点には、注意を払っている。

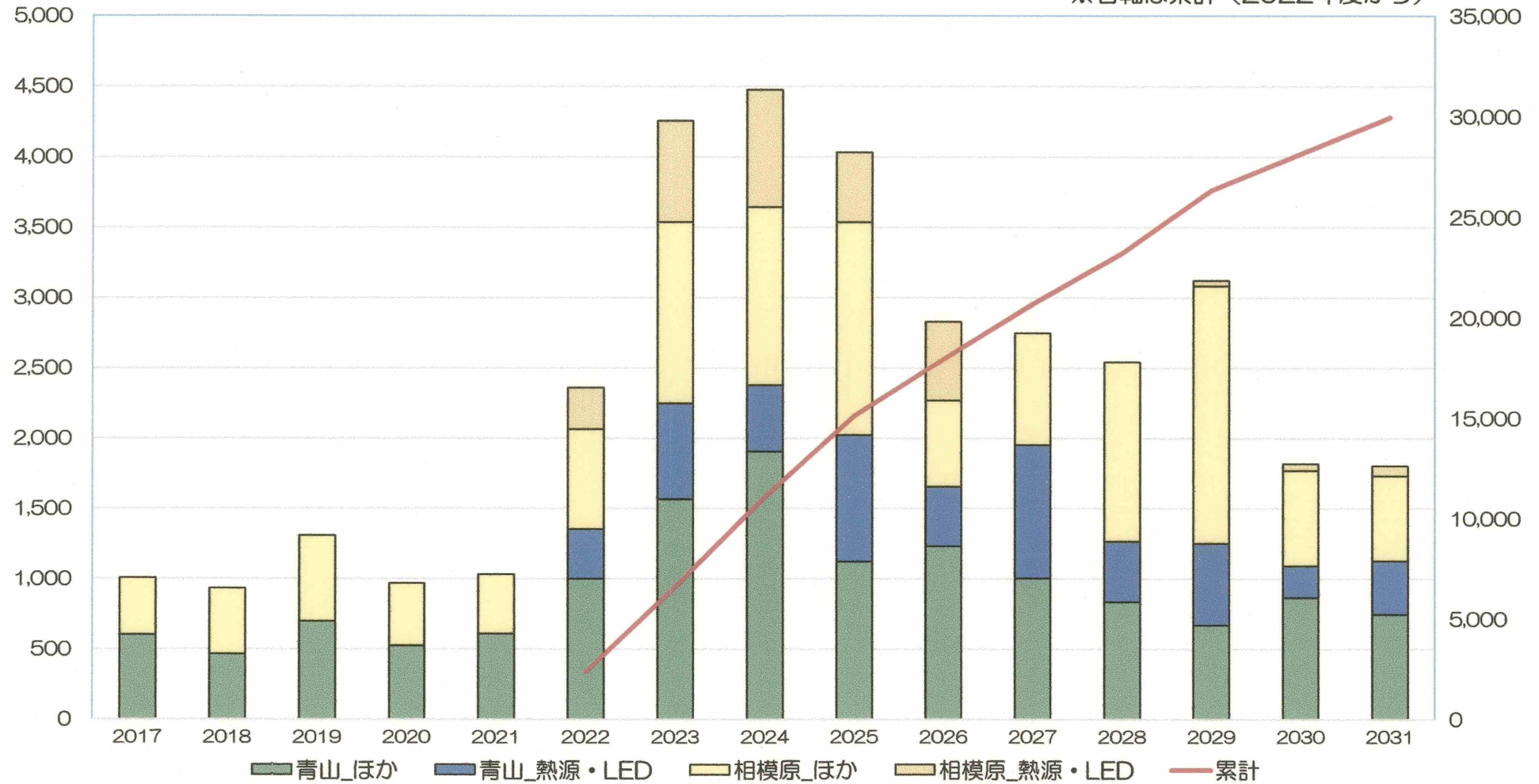
過去に修繕を先送りした分だけ小さく出ているので、適正な水準ではない。

特定資産の運用益などは、一部を支出予算に充当するが、依存はしない。
経常収支差額10%(36億円)が引当不足解消の道。

今後は売却物件がなく、大きなプラスが出る可能性は低い。

今後10年間の修繕更新費予測

金額単位（百万円）
※右軸は累計（2022年度から）



	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	計
青山	602	462	695	523	608	1352	2248	2378	2021	1653	1950	1264	1248	1089	1125	19,218
相模原	404	468	612	444	423	1006	2006	2097	2008	1175	798	1277	1871	729	677	15,996
合計	1,006	930	1,307	967	1,032	2,358	4,254	4,474	4,029	2,828	2,748	2,541	3,119	1,818	1,802	35,214
累計	-	-	-	-	-	2,358	6,612	11,086	15,115	17,943	20,691	23,232	26,352	28,170	29,972	